

稲敷市(いなしきし)

	〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市犬塚1570番地1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-893-0388 〈HP〉 http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉 00_soumu@city.inashiki.lg.jp	法人番号	4000020082295
	地域指定 成田国際空港	一部事務組合加入事業 退職手当 消防員しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿ごみ 建設機械 火葬場・斎場 消防 共同研修 水防	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水)
類型 I-0 地方公共団体コード	082295	面積	205.81 km ²

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	たぐち ひさかつ 田口 久克 (68歳)	任期	平成33年4月30日
		就任回数	3 期目
副市長	内田 久紀		

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	高野 貴世志	副議長	木内 義延
任期	平成30年12月21日	条例定数	20 人
党派別	公明3人, 共産1人, 無所属15人		
現議員数	19 人		

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
403	356	239	47
一般行政職の平均給料月額	3,170 百円	ラスパイルズ指数 96.3	地域手当補正後ラス指数 96.3
全職員数の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
	416	415	409

④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長> - <副市長> <政策調整部> 政策企画課 企業誘致推進室 人口減少対策室 秘書広聴課 シティプロモーション推進室 <総務部> 総務課 財政課 管財課 公共施設再編室 危機管理課 <市民生活部> 市民協働課 東支所 新利根地区センター 桜川地区センター 市民窓口課 税務課 収納課 環境課 <保健福祉部> 社会福祉課 人権推進室 生活福祉課 高齢福祉課 いこいのプラザ 地域包括センター 保険年金課 健康増進課 <産業建設部> 農政課 商工観光課 建設課 都市計画課 <上下水道部> 下水道課 水道課 <出納> 会計課 <教育委員会> 教育学務課 小・中学校 教育委員会指導室 子ども家庭課 こども園 幼稚園 子育て支援センター 学校給食センター 生涯学習課 国体推進室 オリンピックキャンプ誘致推進室 運動公園 公民館 コミュニティセンター 図書館 歴史民族資料館 <議会> 議会事務局 <農業委員会> 農業委員会事務局 <監査委員> 監査委員事務局
--

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併 江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。 本市では、「みんなが住みたい素敵なまち」を稲敷市の将来像として掲げている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	24,582	23,232	21,218	20,688
	女	25,107	23,663	21,592	21,045
	合計	49,689	46,895	42,810	41,733
世帯数	15,043	14,809	14,453	14,551	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 31.9 %
	18,261	18,434	36,695	

⑤高齢人口割合 (H29.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	1,571 億円	就業者1人当り	7,962 千円
住民所得	1,208 億円	人口1人当り	2,756 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	7,647 4.7 %	1,714 9.0 %
第2次	65,187 38.8 %	6,248 32.8 %
第3次	83,467 55.6 %	11,094 58.2 %
総額・総数	157,085 -	20,701 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 2,369	うち専業農家戸数 457	農業就業人口 2,748
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 140	従業者数 4,482	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 157,540
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 422	従業者数 2,653	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 55,744

④特産物

かぼちゃ、いちご、いちじく、ブルーベリー、ミルクキーオン、レンコン、プロッコリー、巨峰

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	21,960,913	24,361,949	10.9
歳出	20,606,759	23,234,220	12.8
形式収支	1,354,154	1,127,729	-
実質収支	818,167	946,116	-
単年度収支	2,289	127,949	-
実質単年度収支	334,779	501,574	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	24,362	-	2,401	10.9
地方税	4,892	20.1	△ 142	△ 2.8
地方交付税	6,573	27.0	△ 48	△ 0.7
国庫支出金	2,073	8.5	△ 6	△ 0.3
地方債	5,291	21.7	2,197	71.0
うち臨財債	870	3.6	△ 67	△ 7.2
その他	5,533	22.7	400	7.8
うち繰入金	148	0.6	△ 250	△ 62.8
歳出	23,234	-	2,627	12.7
義務的経費	7,872	33.8	128	1.7
人件費	3,299	14.2	△ 9	△ 0.3
扶助費	2,959	12.7	44	1.5
公債費	1,614	6.9	93	6.1
投資的経費	5,966	25.7	1,639	37.9
普通建設事業費	5,966	25.7	1,842	44.7
うち補助	507	2.2	△ 496	△ 49.5
うち単独	5,422	23.3	2,337	75.8
その他の経費	9,396	40.5	860	10.1
うち繰出金	2,942	12.7	237	8.8

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.92)
連結実質赤字比率	- % (17.92)
実質公債費比率	6.5 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	21.6 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.524	[0.699]
経常収支比率	88.4 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	13,087 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	24,348 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	65 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	13,641 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,772 百万円	[21,420]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,865,531 (34.8)	1,707,402 (34.9)	91.5 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	483,092 (9.0)	477,251 (9.8)	98.8 [98.5]
固定資産税 (構成比)	2,508,757 (46.8)	2,220,739 (45.4)	88.5 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	5,358,427	4,891,694	91.3 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	11 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	27 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	21 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	53.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	59.9 %
公営住宅	237 戸	上水道等普及率	71.0 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	75.5 %
体育館	4 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
生活困窮世帯の子どもの学習支援事業	H29～	生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援を通じた居場所づくりによる支援を行う。	3
地域活性化拠点形成に係る基本構想策定事業	H29～	圏央道を活用した拠点形成に係る整備構想を策定する。	8
防災行政無線整備事業	H29～	防災無線のデジタル化に伴う整備を年次的に実施する。	72
公共施設長寿命化計画策定事業	H29～	公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設の長寿命化計画を策定する。	23
実施計画策定及び行政評価実施事業	H29～	平成29年度よりスタートする第2次総合計画に掲げられた施策を具現化するため、事業ごとに実施計画を策定するとともに、外部評価を含めた行政評価を実施する。	9

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・公共交通体系の再編, 整備
- ・企業誘致の推進
- ・圏央道を活用した産業の活性化
- ・公共施設(行政施設, 教育施設)の統廃合, 適正配置

＜特色ある行政＞

- ・地域おこし協力隊による市の魅力発信
- ・ふるさと納税に対する返礼品による市の魅力発信
- ・小中学生に対する英語検定及び防災力検定料補助による英語力, 防災力の向上
- ・閉校した小学校を活用した企業誘致